

出 選 員
議 院 参 本

「国民の安全を守る」 自民 「基本的人権損ねる」 民進

金曜日

2017年(平成29年)6月16日

「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案が15日に成立したことに

ついて、本県選出参院議員

からは「国民の安全を守る上で必要」「民主主義の危機」などの声が上がった。

自民党の岡田広氏は「世

界中でテロが頻発し、東京五輪・パラリンピックを控

える中で国民の安心、安全を守るために必要な法案」

とする一方、「まだ理解が不十分なところもあるの

で、説明責任を果たしてい

く」と強調した。

同党の上月良祐氏は「国内の安心、安全を取り巻く

環境は厳しさを増している。実際に何かあった後に後悔するのではなく、きち

んと準備することが大切だ」とし、今後については「法を適切に運用することが大事になる」と述べた。

民進党の藤田幸久氏は「一般の人が捜査側の判断で捜査対象となり、基本的人権を損ねることになる。

監視社会になり、日本の民主主義にとって大変な危機だ」と述べた。与党が委員会採決を省き「中間報告」

による本会議採決を断行したことは「立法府の役割を傷つけた」と批判した。

(高岡健作)